

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年 8月1日 至 平成25年 4月30日	自 平成25年 8月1日 至 平成26年 4月30日	自 平成24年 8月1日 至 平成25年 7月31日
売上高(千円)	807,966	2,360,607	1,064,049
経常利益又は経常損失() (千円)	88,403	762,750	206,767
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	89,870	695,985	208,689
四半期包括利益又は包括利益(千円)	35,887	716,160	195,271
純資産額(千円)	3,257,978	3,815,563	3,092,818
総資産額(千円)	3,594,916	4,277,198	3,358,654
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	11.17	86.54	25.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	86.35	-
自己資本比率(%)	90.5	89.1	92.1

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 2月1日 至 平成25年 4月30日	自 平成26年 2月1日 至 平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.58	49.66

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は次の通りであります。

重要事象等の解消について

当社グループは、平成23年7月期、前連結会計年度（平成25年7月期）において、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、こうした状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、収益構造の改善、更なる業績の向上を図ってまいりました。当連結会計年度において次世代通信規格の研究開発投資が本格化するなど、当社グループを取り巻く経営環境が変化し、当第3四半期連結累計期間では営業利益及び四半期純利益を計上し、連結会計年度での利益計上も見込まれ、経営成績に一定の回復をみせてきております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消されたと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、スマートフォン等多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の更なる高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が本格化しております。一方で通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、国内端末メーカーの事業撤退等もあり、今後も通信事業者及び通信機器メーカーの競合状況は一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。スマートフォン等の普及によるネットワークトラフィックの増加により、ネットワークの負荷低減に向けた投資も行われており、ネットワークの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTE-Advancedに対応する製品の開発及び販売
- () LTEに対応する製品の開発及び販売
- () LTEに対応する商材開拓及び販売
- () 中国、韓国、欧州、中東、北米等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓及び販売
- () WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 第3世代移動体通信対応製品販売
- () 次世代ネットワークに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,021,594千円(前年同期比198.5%増)

当セグメントの売上高は、2,021,594千円となりました。LTE-Advancedの研究開発投資が本格化したことにより、従来からのLTE対応製品の売上加え、LTE-Advancedに対応するテストソリューションの売上が第2四半期に続き好調に推移しました。WiMAX対応製品の売上也増加した結果、前年同期比で大幅な売上増となりました。

(IPネットワークソリューション) 339,012千円(前年同期比159.3%増)

当セグメントの売上高は、339,012千円となりました。イーサネットサービス向けフィールドテスト用途の製品、「サービステスタ」の販売が前年同期比で増加したことに加え、新製品のネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高2,360,607千円(前年同期比192.2%増)、営業利益737,229千円(前年同期は164,131千円の営業損失)、経常利益762,750千円(前年同期は88,403千円の経常損失)となり、四半期純利益695,985千円(前年同期は89,870千円の四半期純損失)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,658,025千円であり、前連結会計年度末に比べ783,442千円増加いたしました。主な内訳は、売掛金が1,089,404千円増加し、現金及び預金が479,178千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は619,172千円であり、前連結会計年度末に比べ135,101千円増加いたしました。投資その他の資産が124,093千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は442,632千円であり、前連結会計年度末に比べ195,118千円増加いたしました。未払法人税等が71,591千円、未払消費税等が69,475千円増加し、買掛金が28,175千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,815,563千円であり、前連結会計年度末に比べ722,745千円増加いたしました。利益剰余金が695,985千円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、347,416千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(注)平成26年2月1日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日 (注)	9,466,380	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(注)平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,519,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,042,700	80,427	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	80,427	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町二丁目36番2号	1,519,300	-	1,519,300	15.89
計	-	1,519,300	-	1,519,300	15.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,228	1,425,049
売掛金	457,193	1,546,597
有価証券	-	299,750
商品及び製品	362,284	271,364
仕掛品	440	13,980
原材料及び貯蔵品	105,749	66,392
その他	44,687	34,890
流動資産合計	2,874,582	3,658,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,554	7,757
車両運搬具(純額)	2,987	2,165
工具、器具及び備品(純額)	97,229	112,560
有形固定資産合計	108,771	122,482
無形固定資産		
投資その他の資産	21,998	19,294
投資有価証券	319,514	444,191
その他	33,787	33,204
投資その他の資産合計	353,301	477,395
固定資産合計	484,071	619,172
資産合計	3,358,654	4,277,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,073	158,898
未払法人税等	-	71,591
賞与引当金	21,157	71,997
その他	39,282	140,145
流動負債合計	247,513	442,632
固定負債		
資産除去債務	11,440	11,534
その他	6,881	7,467
固定負債合計	18,322	19,002
負債合計	265,835	461,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,500,547
利益剰余金	755,636	1,451,622
自己株式	515,124	515,124
株主資本合計	3,100,410	3,796,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,379	2,536
為替換算調整勘定	6,787	10,047
その他の包括利益累計額合計	7,591	12,583
新株予約権	-	6,584

純資産合計	3,092,818	3,815,563
負債純資産合計	3,358,654	4,277,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 4月30日)
売上高	807,966	2,360,607
売上原価	285,914	964,277
売上総利益	522,051	1,396,329
販売費及び一般管理費	686,182	659,100
営業利益又は営業損失()	164,131	737,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,970	22,068
為替差益	49,272	2,560
その他	2,161	1,423
営業外収益合計	77,404	26,052
営業外費用		
支払利息	46	35
消費税差額	1,354	496
その他	275	0
営業外費用合計	1,676	531
経常利益又は経常損失()	88,403	762,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	88,403	762,750
法人税、住民税及び事業税	1,750	67,000
法人税等調整額	282	235
法人税等合計	1,467	66,764
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	89,870	695,985
四半期純利益又は四半期純損失()	89,870	695,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	89,870	695,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,332	16,915
為替換算調整勘定	6,650	3,259
その他の包括利益合計	53,983	20,175
四半期包括利益	35,887	716,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,887	716,160
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成26年8月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、38.01%から35.64%に変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	49,251千円	49,518千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	677,214	130,751	807,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	677,214	130,751	807,966
セグメント利益又は損失()	218,678	54,547	164,131

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	2,021,594	339,012	2,360,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,021,594	339,012	2,360,607
セグメント利益	692,170	45,058	737,229

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	11円17銭	86円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	89,870	695,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	89,870	695,985
普通株式の期中平均株式数(株)	8,042,700	8,042,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	86円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	17,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月6日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。